

地球温暖化の政治経済学 ～米国の事例～

木村 誠¹

Political Economy of Global Warming – Cases seen in the United States –

KIMURA Makoto

1. はじめに

気候変動対策、脱炭素化政策が急務な時代に、世界は米中対立、ウクライナ戦争、イスラエル・ガザ紛争、先進国とグローバルサウスの利害対立などで大きく揺れている。こうした対立は地球環境にとって大きなマイナスであることは言を俟たない。しかし、米国では政権交代のたびに民主党と共和党が入れ替わり、パリ協定からの離脱・復帰を繰り返し、脱炭素化政策が目まぐるしく変わってきている。

2. バイデン政権下で進む脱炭素化政策

米国の脱炭素化政策はジョー・バイデン（民主党）政権の下で大きく進展している。米国は「2050年までのカーボンニュートラルの実現」を公約に掲げ、先ず2030年までに温室効果ガス（GHG）を2005年比で50～52%削減することを目指している。米国におけるセクター別のGHG排出量（2021年）は、輸送部門が28%と最大で、次に発電部門が25%、産業部門が23%と続く。このため、脱炭素化政策の柱は、電気自動車（EV）の普及と発電のグリーン化が中心で、さらに産業部門でも二酸化炭素回収・貯留（CCUS）、直接大気回収（DAC）、クリーン水素といった取り組みが始まっている。

2.1 電気自動車（EV）へのシフト

電気自動車（EV）（ハイブリッド車を除いたクリーンビークル）の普及のため、バイデン政権は「インフラ投資雇用法（IIJA）」および「インフレ削減法（IRA）」に基づき連邦政府による気候変動・エネルギー支出を増加させることで、脱炭素化を目指している。米国内のEV充電器は、公共・私有あわせて2022年11時点で5万6,256基あるが、うち4,284基が故障等で利用できない。「電欠」の懸念なく広大な国土をEVで走行するには、多くのEV充電器の設置が必要である。このためバイデン政権は、IIJAに基づき、2030年までに全米に50万基のEV充電器設置を目指す。

また、IRAにより新しいEV購入に対して最大7,500ドルの「クリーンビークル税額

¹ 昭和女子大学現代ビジネス研究所 研究員

控除」を行う。このうち半分の 3,750 ドルの税額控除の対象となるのはバッテリーに使われる部品の 50%が北米（米国、カナダ、メキシコ）で生産された EV で、この比率は段階的に引き上げられ 2029 年には 100%になる。さらに残り半分の 3,750 ドルは EV に使われるコバルト、リチウム、ニッケルなど重要鉱物の調達価格の 40%が米国または米国と自由貿易協定を結んでいる国で抽出あるいは処理されるか、北米でリサイクルされている場合に適用される。この 40%という比率も段階的に引き上げられ、2027 年には 80%となる。結局米国製のバッテリーを積んだ米国製 EV に税額控除を適用するというきわめて保護主義的な内容となっている。このため、巨額な補助を目当てにした世界の自動車メーカーやクリーンエネルギー企業が米国に集中することで、国際間の公正な競争が阻害されるとの指摘が EU などからあがっている。

米国の新車販売台数に占める EV のシェアは 8%台で、また米国の道路を走行している自動車 2 億 8,600 万台のうち EV の比率は 1%にも満たない。理由は、ガソリン車と比べて車両価格が依然割高で、また修理コストが高いことがあげられる。米国は国土が広大で、鉄道やバスなどの公共交通機関が発達していないため、自動車は不可欠な移動手段である。このため年収 3 万ドル未満の低所得層の多くは高価な EV に手を出せず、中古ガソリン車の購入や長期保有に向かう。しかし連邦政府は 2030 年までに新車販売台数の半分以上を EV にするという目標を立てている。モビリティの電動化で潤うのは関連する企業だけで、民主党の伝統的な支持層であるエネルギー弱者は置き去りにされていく可能性がある。

2.2 クリーンエネルギー 100%の発電を目指す

輸送部門に次いで GHG 排出量が多いのが発電部門である。米国の発電量は 2022 年に約 4 兆 2,310 億キロワット (kWh) で、電力供給量に占める化石燃料（石炭、天然ガス、石油）による発電は 60.4%と高く、再生エネルギーは 21.3%。原子力が 18.2%となっている。このうち再エネ発電の比率は 2010 年比で 2 倍以上に急拡大している。バイデン政権は 2035 年に電力を 100%脱炭素化し、クリーンエネルギー（太陽光、風力、水力、原子力、地熱、バイオマス発電、蓄電システム）100%の発電を目指している。

クリーンエネルギーによる発電比率を高めていくためには、太陽光パネルや風力タービンなど発電設備を増強すること、蓄電技術の向上を図ること、送電網（グリッド）の整備を行うことが課題となるが、IRA は、このための設備導入に対して税額控除を行う。

3.大統領選で脱炭素化政策は再び未知の領域へ

2024 年 11 月の大統領選挙は、民主党のバイデン大統領と共和党のドナルド・トランプ前大統領の戦いになるとみられている。仮にトランプ氏が選出された場合、米国第一主義が復活し、脱炭素化政策、移民政策、外交・経済安全保障政策は大きく変わることが予想

される。このうち脱炭素化政策はトランプ政権 1 期目同様、前任の政策の否定から入る。パリ協定から再び離脱し、米国内での石油・天然ガスの掘削を大幅に拡大するため規制や障害を取り除き、パイプラインの認可を早めることが予想される。バイデン政権が進めてきたクリーンエネルギーへの優遇措置は廃止・縮小される可能性が高い。すなわちすべての風景が 2016 年に舞い戻ることになる。

バイデン政権が力を入れる再生エネルギーであるが、米国のエネルギー消費に占める割合は 2022 年で 13%に過ぎず、バイデン大統領が敵視する化石燃料（石油、ガス、石炭）の比率は 79%と依然圧倒的である。問題は、再生エネルギーを強化するため多額の補助金を投入してきたが、それでどれほど脱炭素化が進んだのかという政策効果である。共和党系のシンクタンク The America First Policy Institute (AFPI)は、再生エネルギーへの補助金や化石燃料への厳しい規制によって、バイデン政権になってからエネルギー価格はトランプ政権時代と比較して 3 割上昇したと分析している。

またバイデン政権は米国に豊富に有する安価な化石燃料への規制を強めることで、エネルギー安全保障を揺るがしている。ウクライナ戦争を契機に始まった対ロシア経済制裁（石油・天然ガスの輸入禁止）で最も苦境にあえいでいるのは、これまでロシアにエネルギーを依存してきた欧州各国や日本だ。その欧州や日本の救世主となったのが米国からの石油天然ガスである。バイデン大統領は化石燃料を敵視しているが、化石燃料がなければ、米国は同盟国を救えなかった。また米国自身の中東産油国・産ガス国へのエネルギー依存が続いていれば、ロシアに対して強気の外交姿勢も取れなかったはずである。

<参考文献>

木村誠（2024 年 3 月）『2024 年米国経済の展望』（一般財団法人国際貿易投資研究所 『季刊 国際貿易と投資 No135 号』所収）